

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 チップワンストップ

上場取引所 東

コード番号 3343 URL <http://www.chip1stop.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高乗 正行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 梅木 哲也

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 045-470-8750

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第2四半期 | 936 | — | △49 | — | △50 | — | △75 | — |
| 20年12月期第2四半期 | 1,385 | △8.4 | 27 | △75.1 | 37 | △66.5 | △62 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第2四半期 | △2,581.02 | — |
| 20年12月期第2四半期 | △2,070.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第2四半期 | 2,391 | 2,099 | 86.3 | 69,498.47 |
| 20年12月期 | 2,372 | 2,146 | 89.3 | 73,671.48 |

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,063百万円 20年12月期 2,117百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 21年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年12月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,904 | △24.7 | △107 | — | △107 | — | △129 | — | △4,343.87 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 31,296株 20年12月期 30,296株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,599株 20年12月期 1,549株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 29,230株 20年12月期第2四半期 30,296株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的风险が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付書類の4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に起因した世界的な規模での急激な需要減少や円高等により、個人消費や設備投資は失速し厳しい景気後退局面でした。当社グループが属するエレクトロニクス産業は、国内の設備投資の減少や急激な在庫調整の進展、購買意欲の減退などにより需要が低下し、国内市場は厳しい状況で、特に産業機器分野は低調に推移いたしました。

このような中、電子部品・半導体のネット通販サイト「www.chiplstop.com」を運営する電子デバイス事業におきましては、プロモーションの強化、ユーザー利便性の向上と品揃え拡大により、当社の成長の基礎となるWeb会員数、受注会員数は対前年同期比で引き続き大幅に増加いたしました。受注件数は第1四半期後半から第2四半期前半にて一時低調に推移いたしましたが、6月に入り再び増勢となり、緩やかに増加いたしました。一方で、売上高については、全世界的な景気後退による国内エレクトロニクス業界の景況感悪化の影響や、インターネット通販の強みを活かした小口販売の増加等により、受注単価が前年同期比で下落したため、対前年同期比22.3%の減収となりました。

ソリューション事業におきましては、売上高はスポット的なコンサルティング・ソリューション収入が発生した前年同期を34.2%下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高936,349千円（前年同期比32.4%減）、営業損失49,355千円（前年同期は27,900千円の営業利益）、経常損失50,300千円（前年同期は37,514千円の経常利益）、四半期純損失75,443千円（前年同期は62,724千円の四半期純損失）となりました。

なお、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を売却し、メディアコミュニケーション事業から撤退したことにより、前年同期と比較すると当第2四半期連結累計期間は同事業の売上高が計上されておられません。当第2四半期連結累計期間の売上高を、同事業を除いた前年同期の売上高と比較すると23.0%の減少となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、新規Web会員獲得及び既存Web会員活性化のためのプロモーション投資の効果と、大手電子部品メーカーとの連携による品揃えの拡大により、当第2四半期累計期間のWeb会員数は約72,000名（前期末比約9,600名増）、受注件数は約78,800件（前年同期比約15,600件増）と大幅に増加いたしました。一方で、インターネット通販の強みを活かした小口販売の増加と景況感の影響による大口スポット受注の減少により、受注単価の下落が継続し、売上高は833,167千円（前年同期比22.3%減）となりました。販売費および一般管理費については、顧客数と受注件数の中長期的な拡大につながるプロモーションを効果的に実施しつつ、営業経費の削減につとめた結果、営業損失64,746千円（前年同期は5,101千円の営業利益）となりました。

② ソリューション事業

当事業におきましては、電子部品・半導体の技術情報データベースのライセンス販売や、既存顧客向けのソフトウェア保守収入、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザリー収入、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入が堅調でしたが、前年同期に発生したスポット的なソリューション収入がなくなったこともあり、売上高は104,306千円（前年同期比34.2%減）、営業利益12,439千円（前年同期比76.1%減）となりました。

なお、前年同期に関する情報は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,391,546千円となり、前連結会計年度比18,988千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の99,517千円の増加、受取手形及び売掛金の73,897千円の減少、商品の28,969千円の増加等によるものであります。

なお、純資産は2,099,879千円となり、自己資本比率は86.3%と前連結会計年度末の89.3%から3ポイント減少しました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,005,295千円であり、内訳として現金及び預金1,552,902千円と受取手形及び売掛金309,923千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は386,250千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア213,630千円、投資その他の資産である投資有価証券34,369千円の占める割合が大きくなっております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は291,666千円であり、内訳として支払手形及び買掛金116,852千円の占める割合が大きくなっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて46,183千円減少し2,099,879千円となりました。これは四半期純損失75,443千円による利益剰余金の減少によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて205,152千円減少し、1,248,232千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出304,670千円によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は156,682千円（前年同期間は33,513千円の減少）となりました。収入の主な内訳は、売上債権減少額73,897千円、減価償却費40,444千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失71,049千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は383,339千円（前年同期間は77,029千円の減少）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出304,670千円、無形固定資産の取得による支出73,914千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は21,505千円（前年同期間は増減ありません）となりました。主な内訳は、株式の発行による収入23,000千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下期につきましては、各種施策によるWeb会員数、受注会員数、受注件数の増加を見込んでおります。しかしながら、上期に引き続き厳しい外部環境の影響を受けると予想しており、下期の売上高は期首予想と比べ減少する見込みです。一方で販売費及び一般管理費は上期に引き続き効率的執行に努めるものの、売上高の減少による影響で下期の営業利益、経常利益、当期純利益は期首予想に比べ減少することを見込んでおります。

以上から平成21年2月13日付にて公表いたしました平成21年12月期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の連結及び個別の業績予想につきましては、本日（平成21年7月31日）公表の「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細については、同資料をご参照ください。

【参考】平成21年12月期通期業績予想の修正について

| | 前回発表予想 (平成21年2月13日付公表) | 今回発表予想 (平成21年7月31日付公表) | 差 額 |
|-------|---------------------------|---------------------------|------|
| 売上高 | 2,201 | 1,904 | △297 |
| 営業利益 | △133 | △107 | 26 |
| 経常利益 | △134 | △107 | 27 |
| 当期純利益 | △139 | △129 | 10 |

※1. 平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を売却し、メディアコミュニケーション事業から撤退しております。

※2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,552,902 | 1,453,385 |
| 受取手形及び売掛金 | 309,923 | 383,820 |
| 商品 | 121,947 | 92,977 |
| その他 | 21,954 | 107,063 |
| 貸倒引当金 | △1,432 | △1,491 |
| 流動資産合計 | 2,005,295 | 2,035,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 41,103 | 24,638 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 213,630 | 229,069 |
| ソフトウェア仮勘定 | 63,845 | 9,144 |
| のれん | 2,912 | 3,747 |
| その他 | 387 | 401 |
| 無形固定資産合計 | 280,776 | 242,362 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,369 | 40,791 |
| 繰延税金資産 | 128 | 128 |
| その他 | 32,966 | 28,958 |
| 貸倒引当金 | — | △77 |
| 投資損失引当金 | △3,093 | — |
| 投資その他の資産合計 | 64,369 | 69,801 |
| 固定資産合計 | 386,250 | 336,802 |
| 資産合計 | 2,391,546 | 2,372,557 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 116,852 | 93,825 |
| 未払金 | 140,861 | 106,312 |
| 未払法人税等 | 10,049 | — |
| その他 | 23,902 | 26,357 |
| 流動負債合計 | 291,666 | 226,494 |
| 負債合計 | 291,666 | 226,494 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 964,944 | 953,444 |
| 資本剰余金 | 748,544 | 737,044 |
| 利益剰余金 | 397,184 | 472,627 |
| 自己株式 | △46,776 | △45,281 |
| 株主資本合計 | 2,063,895 | 2,117,834 |
| 新株予約権 | 16,407 | 9,525 |
| 少数株主持分 | 19,576 | 18,703 |
| 純資産合計 | 2,099,879 | 2,146,062 |
| 負債純資産合計 | 2,391,546 | 2,372,557 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 936,349 |
| 売上原価 | 559,399 |
| 売上総利益 | 376,949 |
| 販売費及び一般管理費 | 426,304 |
| 営業損失(△) | △49,355 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,556 |
| 為替差益 | 1,666 |
| 還付加算金 | 2,588 |
| その他 | 1,823 |
| 営業外収益合計 | 8,635 |
| 営業外費用 | |
| 投資事業組合運用損 | 6,346 |
| 投資損失引当金繰入額 | 3,093 |
| その他 | 140 |
| 営業外費用合計 | 9,581 |
| 経常損失(△) | △50,300 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 20,748 |
| 特別損失合計 | 20,748 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △71,049 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,520 |
| 法人税等合計 | 3,520 |
| 少数株主利益 | 873 |
| 四半期純損失(△) | △75,443 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---|---------|
| 売上高 | 475,131 |
| 売上原価 | 270,643 |
| 売上総利益 | 204,487 |
| 販売費及び一般管理費 | 206,578 |
| 営業損失(△) | △2,090 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,901 |
| 為替差益 | 1,358 |
| 還付加算金 | 2,588 |
| その他 | 549 |
| 営業外収益合計 | 6,396 |
| 営業外費用 | |
| 投資事業組合運用損 | 6,346 |
| 投資損失引当金繰入額 | 3,093 |
| その他 | 18 |
| 営業外費用合計 | 9,459 |
| 経常損失(△) | △5,152 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 20,748 |
| 特別損失合計 | 20,748 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △25,901 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,590 |
| 法人税等合計 | 2,590 |
| 少数株主利益 | 4,741 |
| 四半期純損失(△) | △33,233 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △71,049 |
| 減価償却費 | 40,444 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △136 |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少) | 3,093 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,556 |
| 固定資産除却損 | 20,748 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 6,422 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 73,897 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △28,969 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 23,027 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △7,786 |
| その他 | 5,419 |
| 小計 | 62,554 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,556 |
| 法人税等の支払額 | △58 |
| 法人税等の還付額 | 91,629 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 156,682 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △304,670 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △670 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △73,914 |
| その他 | △4,085 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △383,339 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 株式の発行による収入 | 23,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,505 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △205,152 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,453,385 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,248,232 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

| | 電子デバイス事業 (千円) | ソリューション事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|-------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 833,167 | 103,181 | 936,349 | — | 936,349 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,125 | 1,125 | △1,125 | — |
| 計 | 833,167 | 104,306 | 937,474 | △1,125 | 936,349 |
| 営業利益（又は営業損失） | △64,746 | 12,439 | △52,306 | 2,951 | △49,355 |

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業： Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業： 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

3. 会計処理方法の変更

たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | |
|--------------------------|--|------------|-------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | 1,385,779 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 859,358 | 62.0 |
| 売上総利益 | | 526,421 | 38.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 498,520 | 36.0 |
| 営業利益 | | 27,900 | 2.0 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1. 受取利息 | 4,600 | | |
| 2. 仕入割引 | 1,524 | | |
| 3. 為替差益 | 607 | | |
| 4. その他 | 4,547 | 11,278 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1. 為替差損 | — | | |
| 2. 投資事業組合持分損失 | 1,492 | | |
| 3. その他 | 172 | 1,664 | 0.1 |
| 経常利益 | | 37,514 | 2.7 |
| VI 特別利益 | | | |
| 関係会社株式売却益 | — | | |
| 持分変動損益 | — | — | — |
| VII 特別損失 | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 21,622 | | |
| 2. 減損損失 | 67,317 | 88,940 | 6.4 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失) | | △51,425 | △3.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,742 | | |
| 法人税等調整額 | — | 20,742 | 1.5 |
| 少数株主利益 (△損失) | | △9,442 | 0.7 |
| 中間 (当期) 純利益 (△純損失) | | △62,724 | △4.5 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) |
|----------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失) | △51,425 |
| 減価償却費 | 50,713 |
| 貸倒引当金の増加額 | △15 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,600 |
| 固定資産除却損 | 21,622 |
| 投資事業組合持分損失 | 1,492 |
| 減損損失 | 67,317 |
| 関係会社株式売却益 | — |
| 持分変動損益 | — |
| 売上債権の増減額 | 26,606 |
| たな卸資産の増減額 | △16,897 |
| 仕入債務の増減額 | 1,419 |
| 未払金の増減額 | △6,448 |
| その他 | △7,155 |
| 小計 | 82,628 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,600 |
| 法人税等の支払額 | △120,742 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △33,513 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,255 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △71,773 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — |
| その他 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △77,029 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 株式の発行による収入 | — |
| 少数株主からの払込による収入 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | △110,542 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,646,286 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,535,744 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 電子デバイス事業 (千円) | ソリューション事業 (千円) | メディアコミュニケーション事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,072,446 | 143,730 | 169,603 | 1,385,779 | — | 1,385,779 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 14,700 | — | 14,700 | △14,700 | — |
| 計 | 1,072,446 | 158,430 | 169,603 | 1,400,479 | △14,700 | 1,385,779 |
| 営業費用 | 1,067,345 | 106,470 | 191,143 | 1,364,960 | △7,080 | 1,357,879 |
| 営業利益（又は営業損失） | 5,101 | 51,959 | △21,540 | 35,519 | △7,619 | 27,900 |

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。